

こうふ未来 行政調査

日 時：2024 年 7 月 17 日～19 日

訪問先：北海道恵庭市、札幌市

参加者：廣瀬集一、神山玄太、清水一成
藤原伸一郎

○ 恵庭市まちじゅう図書館について

2024 年 7 月 17 日、恵庭市立図書館にて

1 恵庭市の概要

- (1) 人口70,023人（令和6年3月末）
- (2) 世帯数30,276世帯
- (3) 面積294.65km²
- (4) 議員定数21人

恵庭市は札幌まで24分、新千歳空港まで13分。恵まれた交通アクセスと穏やかな気候風土を背景に早くから住宅地整備を進めるとともに、公共下水道や大学・専門学校、工業団地などの都市基盤の整備を進めてきたことから、着実に人口が増えてきた。今後も半導体企業の進出もあり人口増が望まれている。

2 視察目的

ガーデンフェスタ北海道の開催も行う【花と読書のまち】恵庭市では全国的にも珍しい「読書条例」を制定し、市民の読書の環境づくりに力を注いできた。その活動には多くのボランティアが参加し、市民と市が一体となった活動が展開されている。その活動内容の研究が今回の視察目的である。

3 対応者

恵庭市教育委員会教育部読書推進課 課長 和合智子氏
恵庭市教育委員会教育部読書推進課 主査 岩崎春恵氏
恵庭市議会 議長 長谷文子氏
恵庭市議会事務局 主査 岡崎全寿氏

4 恵庭市の取り組み

①乳幼児期

ブックスタート・ブックスタートプラス…乳幼児健診に参加したすべてのお子さんと保護

者に絵本をプレゼント。

保育園や幼稚園・図書館で市民ボランティアによる読み聞かせが活発。

②小中学期

13校の学校図書館間での相互の貸し出し可能。市立図書館の本の検索、予約システム。

配本車による本の運搬、回収も行われている。

専任の司書を配置し、自発的な読書、学習をサポート。

保護者や地域住民による図書ボランティアにより図書室の環境整備を行っている。

③高校生期

高校ブックライン…市内の高校の図書室に市立図書館の資料検索機を設置。予約・貸出・返却ができるサービスを確立。

④平成25年「恵庭市人とまちを育む読書条例」施行後、まちじゅう図書館も開始される。

「まちじゅう図書館」…お店やカフェ、オフィスなどのちょっとしたスペースに店長や経営者、スタッフのお気に入りの本を展示し、訪れた人に自由に読んでもらい、本を通じた会話を楽しむ図書館。現在44図書館。教育部読書推進課のほうでお店を回り勧誘拡大している。



5 考察

全国に先駆けブックスタートを始めている上、市役所部署の中に読書推進課を持つなど、読書に対する意識の高さが伺えた。

市費による全小中学校への専任学校司書配置や、小中学校図書館蔵書のデータベース化および市立図書館との情報システムのネットワーク化整備などの先進事例につき説明頂いた。まちじゅう図書館や24時間開放する図書館開館24時など創意ある取り組みは官だけでなく市民の積極的参加の賜物であると感じた。

恵庭市人とまちを育む読書条例の名の通り、読書を本としてだけではなく、コミュニケーションツールにするという想いの強さ、そしてそれを共有するボランティアの方々の多さには驚かされた。

本市も駅前には県立図書館、少し離れたところにある市立図書館と、恵庭市を参考に何か取り入れられるものはないか、調査研究を進めていきたい。

○ 札幌市水素利活用方針について／サプライチェーンの構築

2024年7月18日、札幌市役所にて

対応者：札幌市まちづくり政策局政策企画部グリーントランスフォーメーション推進室(水素事業)

視察概要 札幌市議会会議室において、GX推進室菅原、原田氏より資料とスライドにおいて概略説明をいただき、その後経緯や詳細につき、質疑意見交換を行った。

内容（ポイントをまとめて）

1. どのような経緯で、視察を依頼したのか。

甲府市はゼロカーボンシティの宣言を行い、再生エネルギーの地産地消や、次世代エネルギーとして期待されている水素の普及啓発及び利活用に向けた実証実験に取り組んでいる。今年度は、新規事業として、こうふグリーンラボを開設し、ゼロカーボン推進拠点として産学官水素エネルギーの小口利用実証事業の実施を予定している。

2. 札幌市水素利活用方針について

札幌市水素利活用方針は、水素エネルギーの本格普及が進むと考えられる2030年ころに向けた取り組みの方向性を示している。GXなどの環境変化を見据え、令和6年度中に改訂を行う予定。

3. 札幌市の水素利活用分野

自動車分野 札幌市燃料電池自動車普及促進計画、水素ステーションの整備とFCVの普及推進。

家庭分野 札幌・エネルギーecoプロジェクト、家庭用燃料電池の普及促進。

業務・産業分野 事業所などの施設に電気と熱を供給する燃料電池の設置と水素の安定的な調達のためのサプライチェーン展開。

4. 自動車分野における取組

需要(モビリティ)に関する取組 燃料電池自動車(FCV)の市民・事業者への補助金定額50万円/台

及び札幌市の公用車として率先導入 2018年1月～、北海道胆振東部地震直後の非常用電源として活用

5. 家庭分野における取組

再エネ省エネ機器導入補助金制度の導入 家庭用燃料電池(エネファーム)の市民への導入補助8万円/台

6. 業務・産業分野における取組

供給に関する札幌市の取組 道内の再エネ由来の電力等を利用して作られた水素を、札幌市で供給する「水素サプライチェーン」の検討を進めており、官民連携で供給体制の整備に向けた検討を行っている。北海道と連携して、水素ステーション整備補助金制度を創設し、2017年エア・ウォーター(株)に決定し、2018年豊平区に水素ステーションを開設した。

「エア・ウォーター(株)移動式水素ステーション札幌」の概要

営業時間平日 9:30～17:30、販売価格 2,000 円/kg、副生水素(塩分解)、充填時間約 3 分、設置法式は移動式、供給能力 100N m³/h(2 台/時間)

水素モデル街区に定置式水素ステーションを 2024 年度中に開所予定 道内初の FC バス・トラック等の大型車にも重点可能。製造方法は副生水素、家畜糞尿由来水素、再エネ由来水素、充填時間普通自動車約 3 分、バス、トラック約 10 分、供給能力 500N m³/h、合わせて集客交流施設を整備し水素活用の啓発を行う予定。

質疑応答 及び 感想

1. 札幌市水素利活用方針とサプライチェーンについて説明をいただいた。令和 6 年 6 月に金融庁「金融・資産運用実現パッケージ」において、札幌市が(GX)金融・資産運用特区の対象地域として決定され、合わせて国家戦略特区に指定されている。甲府市では従来よ

り戦略特区に対する取り組みが薄く、今後は特区申請を有力な武器として活用すべきと思われる。

2. 先進的に取り組んでいるが、具体的取組の難しさを感じさせている。戦略的な取り組みの進展が感じられ今後産業的にも観光的にも展開の拡大を目指す広大な地域として、再生水素の製造に将来性を感じている。



○ 札幌市夜間中学校（札幌市立星友館中学校）について

2024年7月19日、札幌市立星友館中学校にて

1 星友館中学校の概要

（1）生徒数

令和6年4月110名（1年10名、2年17名、3年83名）

令和5年4月105名→3月106名

令和4年4月66名→3月89名

（2）学級数通常5学級＋特別支援学級2学級（難聴1、自閉症・情緒障害1）

（3）年代 10代20名、20代26名、30代14名、40代14名、

50代12名、60代5名、70代14名、80代～8名

(4) 居住地札幌市内101名市外12名

(5) 外国籍・外国ルーツ12名(うち外国籍は6名)

札幌市立星友館中学校(公立夜間中学)とは…

義務教育の年齢(15歳)を超えている方で、国籍にかかわらず、様々な理由により中学校を卒業できなかった方や、不登校などのために十分に学べなかった方などが、中学校などの学習内容を学ぶために、道内で初めて設置された札幌市の公立夜間中学。

2 視察目的

現在本市はもとより、山梨県内に夜間中学校は存在しない。様々な理由で進学できなかったり、学びなおしの希望がある中、札幌市の夜間中学校の取り組みを伺いたい。

3 対応者

札幌市立星友館中学校 校長 工藤真嗣氏

札幌市立星友館中学校 教頭 鎌田哲至氏

4 設置経緯

北海道に夜間中学をつくる会をはじめとする市民の方々から、公立夜間中学の設置要望が市教委に寄せられていた。平成28年12月教育機会確保法が成立。翌年公立夜間中学校のすみやかな設置を求める陳情が札幌市議会で採択。

これにより市教委内に夜間中学担当課を設置し、令和4年に開校。

教育課程(7コース設定)

※教科については、学年所属に関係なく習熟度別に設定したコースを選択して授業を受ける。

- ・日本語コース…学習に必要な日本語を身に付けることを中心に行う。
- ・スタートコース…国語・数学を中心に、初歩的な内容をじっくりと学習。
- ・ベーシックコース…小4から小6の基礎的な内容を中心に行う。
- ・スタンダードコース…小6から中1くらいの内容を中心に行う。
- ・チャレンジコース…中学校1～3年の内容について重要な範囲を学ぶ。
- ・チャレンジ発展1コース…中学校1～2年の内容について、発展的な内容を学ぶ。
- ・チャレンジ発展2コース…中学校2～3年の内容について、発展的な内容を学ぶ。

※入学試験なし・教科書無償給付・スクールカウンセラーによるカウンセリングあり。

5 考察

全国で不登校の児童・生徒が過去最高となり、その傾向は山梨県・甲府市においても同様で、年々増加している。

このような社会情勢の中、既存の学校施設を有効利用した夜間中学校のニーズとその有効性は高く、山梨県・甲府市においても設置に向け一層の協議を進めていく必要があると感じた。

星友館中学校では現役の中学生は入学できないが、今後は学びなおし以上に現役不登校生徒のニーズが高まるのではないだろうか。

そこには昼間の中学校と同じカリキュラムにしなくてはならない等の問題があること、安易に夜間中学校への移行をしかねないという問題もある。

全国でも徳島県の夜間中学校では現役生徒も受け入れているとのことで興味深い。

夜間中学校は外国籍市民の日本語学校要素が強くなってしまっているとの指摘を見聞きしていたが星友館中学校においては在校の1割とのことでその問題は感じられなかった。

引き続き、教育を受けなかった高齢者・学びなおしを希望する人々・現役不登校生徒・外国籍市民といった様々なニーズに応えられる夜間中学校設置自治体になるよう研究していきたい。

